

当初予算

一般会計

歳入歳出総額 44億4,000万円

予算規模

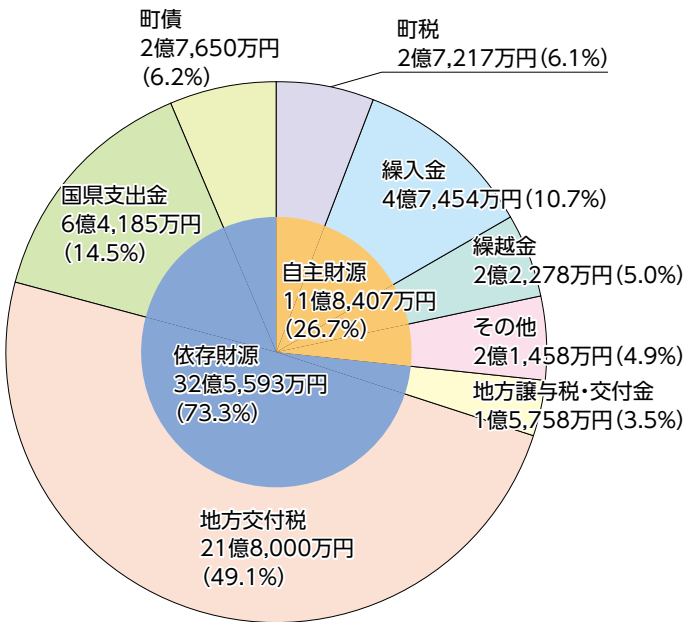
令和8年度一般会計当初予算の歳入歳出の総額は、44億4,000万円です。前年度から3億5,700万円（前年度対比7.4%）減少しました。

予算編成の考え方

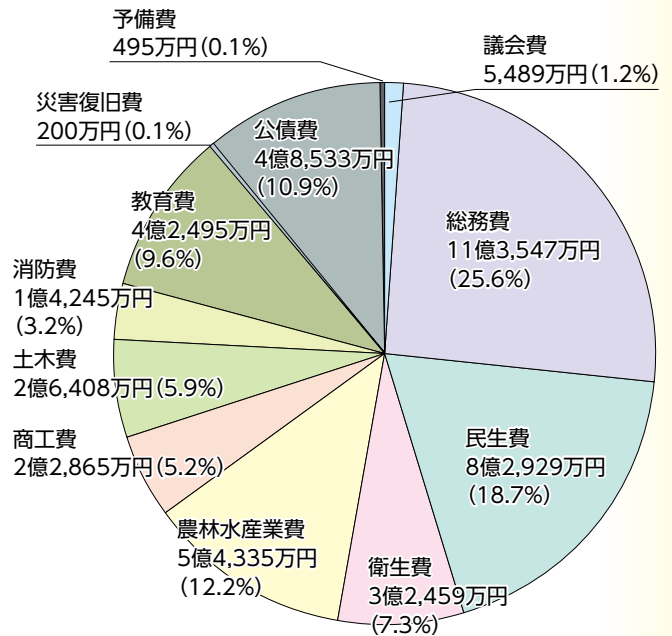
第10次若桜町総合計画の目標とする将来像「豊かな自然と歴史の中で人々が絆を強め、経済が潤うまち」の実現のため、6つの基本目標を踏まえ、人口減少対策・にぎやかなまちづくりを重点施策事業と位置づけ、必要な経費を計上するとともに、物価の高騰や賃上げなどによる経常経費や人件費の増が見込まれる中、持続可能なまちづくりに向けて、事業の選択と集中を行い、限られた財源が効果的に配分されるよう予算編成を行いました。

歳入歳出の内訳

歳入



歳出



重点施策の主な事業

I 安全で快適に暮らしやすいまち

ライフライン被害予防対策事業

400万円

倒木被害危険箇所の事前伐採

防災ハザードマップ更新事業

289万円

空き家等実態調査

440万円

空き家の実態調査を行い、空家等対策計画の策定業務に活用

バス運行事業

9,049万円

地域コミュニティタクシーの運行、デマンド便やグリーンスローモビリティを活用した町営バスの運行

お問い合わせ

総務課
☎(82)2211
IP☎(82)2211

情報ネットワーク事業 4,641万円

若桜町HPの管理、公式SNSアカウン
トフォローキャンペーンの実施、町P
R動画の作成など町の情報を発信

地籍調査事業 1億534万円

小船・落折地区の平地調査、諸鹿・来
見野地区の山地調査

Ⅱ みんなを大切に、子どもを産み 育てやすいまち

かがやけ未来！子ども・子育て応援祝金 支給事業 335万円

出産祝金及び小中学校入学時・高校進
学時祝金を支給

おうちで子育て給付金事業 384万円

1歳まで家庭で育児を行う保護者に対
し給付金を支給

学校給食費の無償化 822万円

結婚推進事業 131万円

結婚新生活支援補助金など

地域医療体制確保事業 211万円

地域医療体制確保のため、医療施設運

営に係る経費の一部を支援、マルチタス
ク車両を活用したオンライン診療に係る
経費の一部を支援

Ⅲ 豊かな心と体を育み、人材を育て るまち

国際交流 450万円

若桜学園中学生を対象に海外(英語圏)
でホームステイ

部活動地域連携事業 83万円

若桜学園中学校部活動に対し外部指導
者を派遣

伝統的建造物群保存地区保存事業

1,271万円

保存地区に選定された町並みの保存活
用に対する補助、プレート作製など

Ⅳ 豊かな自然を活かし、産業が活性 化するまち

有害鳥獣駆除対策 1,550万円

捕獲奨励や電気柵などの設置費用を助

成、クマなどが出没した際の緊急銃猟制
度体制の確立

若桜材需要拡大推進 2,270万円

木材の搬出や若桜町産材利用に対し補助

地域おこし協力隊設置事業

6,483万円

商工、観光、農業、林業部門に隊員を
配置

観光事業 4,671万円

地域活性化企業人制度を活用した滞在
型観光の推進など地域の活力向上やにぎ
わい創出を図る

V 住みたい・訪れたい・楽しみたい 魅力的なまち

台湾交流 77万円

台湾新竹県横山郷の児童との交流

移住定住促進事業 3,488万円

移住者住宅新築等事業補助、空家再生
事業補助、若者定住促進補助など

特定地域づくり事業 3,296万円

移住者や新卒者等の就労支援

特別会計・公営企業会計

歳入歳出総額 20億1,321万円

特別会計

特別会計8会計の当初予算の合計額は12億8,037万円となりました。

公営企業会計

公営企業会計2会計の当初予算の合計額は7億3,284万円となりました。

会計名	予算額	前年度増減率(%)
国民健康保険事業	4億2,300万円	▲0.9
介護保険事業	6億4,400万円	0.0
後期高齢者医療	8,401万円	2.5
赤松団地事業	56万円	0.0
財産区造林事業	118万円	▲47.3
索道事業	1億2,524万円	287.9
住宅新築資金等貸付事業	50万円	0.0
新町団地事業	188万円	2.2

会計名	予算額	前年度増減率(%)
簡易水道事業	3億5,681万円	▲26.6
収益的支出	1億5,000万円	1.0
資本的支出	2億681万円	▲38.7
下水道事業	3億7,603万円	▲3.6
収益的支出	2億2,300万円	▲6.4
資本的支出	1億5,303万円	0.9

●用語解説●

歳入

自主財源：町税、使用料、手数料など自主的に収入しうる財源

依存財源：国や県から交付される財源

町税：町民税や法人税、固定資産税等

繰入金：基金や他会計からの繰入金

繰越金：一会計年度から次の会計年度へ持ち越した金額

地方譲与税・交付金：本来地方公共団体に帰属すべき税源を国や県が徴収して譲与する税や交付金

地方交付税：国が徴収した財源を一定の基準により町に再配分される交付金

国県支出金：特定事業を行うため国や県から交付される補助金等

町債：建設事業等の財源とするための長期借入金

歳出

議会費：議会活動に要する経費

総務費：情報通信、公共交通、徴税、戸籍、選挙等に係る経費

民生費：児童や高齢者、障がい者等の社会福祉関連に係る経費

衛生費：予防接種や健康診断、ごみ収集などに要する経費

農林水産業費：農業委員会運営や生産基盤整備などに要する経費

商工費：商工業振興、観光、企業誘致などに要する経費

土木費：道路や公園など維持管理経費

消防費：消防や防災対策に要する経費

教育費：学園の管理・運営や、社会教育施設等維持管理に要する経費

災害復旧費：災害復旧に要する経費

公債費：地方債元利償還に要する経費